



大豆ミール、7～9月3%値上がり 原料高や円安で

主に家畜の飼料となる国産の大豆ミールの7～9月の大口取引価格が前期（4～6月）比3%高で決着した。値上げは4四半期連続。中国で畜産向けの需要が底堅い。原料の大豆の高値が続いたほか、競合する輸入品も割高となり価格を押し上げた。畜産農家のコスト負担が増す。

製油各社は大豆や菜種を輸入し、食用油を生産する。油を搾る際に発生する搾りかすがミールだ。国産ミールは製油各社が配合飼料各社と、四半期ごとに値決める。

7～9月は大豆ミールが1トン7万9200円と前期に比べ2500円前後高い。値上がり幅は前期（7～8%）に比べて縮小したものの、3四半期連続で最高値を更新した。

7～9月の価格は4～6月の国際相場や需給などを参考にする。指標となる米シカゴ市場の大豆ミール先物価格（期近）は4月以降上昇傾向で推移し、5月中旬には前年同期比で5割以上高い1米トン（約910キロ）450ドル前後になった。

中国の飼料需要は底堅い。2018年のアフリカ豚熱（ASF）の流行で減った養豚数は20年以降に回復。現在は4億頭以上と、流行前（17年）を2割以上上回る。

新型コロナウイルスの感染拡大が世界で広がるなか、経済活動の正常化もいち早く進んだ。豚肉の消費も堅調とみられる。ミールの原料になる大豆の輸入が堅調なほか、米産地の高温による減産観測も重なり大豆先物価格を押し上げた。これにつられる形で、ミールの先物も値上がりした。

為替の円安も進み、7～9月の価格交渉は当初「前期に比べ4000～5000円高くなる雰囲気だった」（配合飼料会社）。中国の旺盛な需要で、国産と競合する中国産ミールも従来より調達しにくくなった。

その後、ミール先物は米大豆産地の高温乾燥が和らぐとの見方から下落した。6月下旬には350ドルと約8カ月ぶりの安値となった。こうした動きを踏まえ、値上げ幅は想定より圧縮された。

菜種ミールは大豆ミールの価格を基準に決める方式で、大豆ミールに連動して値上げ決着した。1トン5万8300円前後と、1700円程度（3%）高い。

ミール高は飼料にも波及する。飼料最大手の全国農業協同組合連合会（JA全農）は7～9月の農家向け出荷価格を、4～6月に比べ全畜種平均で1トン4700円（6%程度）引き上げた。値上げは4四半期連続だ。

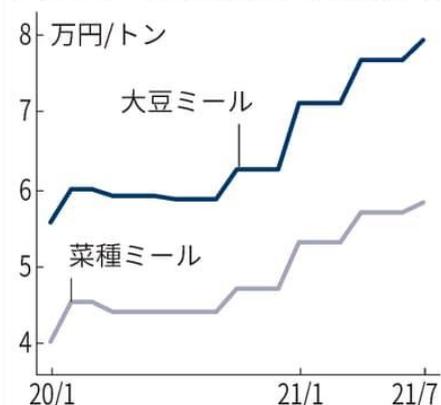
飼料代は農家の経営コストの4～6割を占めるとされ、急激な上昇は畜産農家の経営に打撃となる。飼料業界にはメーカーと農家で積み立てた資金を価格高騰時に農家に払う仕組みがある。

4～6月は原料価格が基準を上回ったとして、7月下旬以降に1トン9900円が農家に支払われる。価格の上昇幅が大きく、8年ぶりに通常より額を上積みする措置がとられた。

北海道のある養鶏業者は「補填金がなければ赤字だったかもしれない」と話す。畜産・外食の平田牧場（山形県酒田市）は飼料代の上昇などを理由に、6月納品分から豚の部分肉を1キロあたり7～8%値上げした。値上げは7年ぶりだ。

同社は「経営努力だけでは吸収できない」としている。大豆ミールの高値が続けば、畜産製品や加工品への転嫁を通し消費者の負担が増える可能性もある。

国産ミール価格は上昇が鮮明



石油事業 成長領域育てる源泉

短期的には新型コロナウイルス禍、将来を見据えればカーボンニュートラルと、石油業界は大きな変化に直面している。変化の真ただ中で、コスモエネルギーグループの精製部門を担うコスモ石油の社長に就任した鈴木康公氏に、足元と中長期の課題および対応策を聞いた。

――社長就任にあたり、供給も始まり、当社のコスモ石油はコスモエネルギーグループ内維持しています。コロナ禍でも取り組むべき最も資産が多く、ナ禍でも取り組むべき抱える社員数も多い。ことは変わらず、無事グループの成長のため、故で労災を起こさず、安定的に供給を続けることが一番の競争力であり、身の引き締まる思っています。

社長 長場 新登

――足元と中長期の課題について
精製事業の一番の柱は安全です。千葉製油所は東日本大震災時の事故の教訓を生かし、4月には経済産業省からスーパー認定を取得

安定供給継続 一番の競争力 2050年へ“New”見出す



コスモ石油 鈴木康公氏

鈴木 康公（すずき・やすひろ）氏＝1961年生まれ、青山学院大学理工学部卒業。1985年大協石油入社、2016年コスモエネルギーホールディングス執行役員人事総務部長、2017年執行役員経営企画部長、2018年常務執行役員、同年取締役常務執行役員、2020年代表取締役常務執行役員、2021年4月コスモ石油代表取締役社長。

することができました。製油所員をはじめとする社員全員の安全に対する努力の賜物ですが、同時に大きな責任を担ったことを意味

します。緊張感を持つた。次の方策については、第7次連結中期経営計画に織り込んでいきます。2050年カーボンネットゼロ”

第6次連結中期経営計画（2018年度から5カ年）で予定して、2030年までにいくのか。コスモエネルギーグループ全体では風力発電事業への投資が大きくなり

ます。そのなかで石油事業はより安定的に、より効率的に利益をあげることで、新たな成長領域を育てるソースの源泉となることとが大きな役割とされています。

――安定稼働への対応
2016年に製油所需要減が進めば、製油所体制見直しの議論も避けられないでしょうが、当面は現状の体制を維持しながら、グループ全体の方向性を踏まえ、石油事業・製油所のあり方を描いていきたいと考えています。

――現在の製油所体制をどう考えているか
当社は千葉と四日市、堺の3製油所体制です。以前より地域内へのコミットメントです。コロナ禍が凶悍ですが、現場を支える所員としっかり話をし、安全稼働につなげていきます。

――大切にしている言葉など
社長就任の日に社員には、法令やルールを守るの当たり前として、自分にも周囲にも「誠実」に取り組んでほしいと話しました。また父からは「自分ひとりで生きているのではなく、人に生かされている」ことを教わりました。

――今後の見通し
2030年まではCO₂（二酸化炭素）削減を省エネなどで実現できるか、具体的には熱源や電源などの燃料転換が課題になると考えています。2050年を見据えると、どの技術がフレキシブルなのか、社会実装までのコストは誰が負担するのかなど、極めてチャレンジングです。需要動向を注意深くウォッチし、収益につながる投資を冷静に検討していきます。



日通総合研究所は先ごろ「2021年度の経済と貨物輸送の見通し(改訂)」を発表した。3月に21年度末までの日本経済と貨物輸送に関する見通しをとりまとめたが、その後の国内外の経済環境の変化を踏まえて改訂作業を行った。

国内貨物輸送は全体では3・5%増と5年ぶりのプラス転換を予測するが、コロナ前の水準までは戻せず。建設関連貨物を除いた一般貨物に限定すると9・5%増になると予想した。消費関連貨物には1割超のプラスが見込まれるが、19年度の水準を約1割下回る見通

21年度の経済と貨物輸送の見通し(改訂)

5年ぶりプラス

日通総研

生産関連貨物は7%増と5年ぶりの伸びにとどまり、19年度の水準を回復するにいたらず。大規模土木工事の執行が期待できないなかで、建設関連貨物は5%超の減少を予想。輸送機関別では、JRコンテナは前年度における大幅減の反動に加えて、積み合わせ貨物輸送の専用列車新設の効果などもあって3・5%増。

トラックドライバー不足の一時緩和が当面続く予想されるなかで、いくぶん盛り上がりを見込めるが、19年度を6%程度下回る水準にとどまる。JR車扱は、天候に左右される可能性が高いが、石油の需要回復にともない2・5%増と17年度以来4年ぶりの増加に転じるとみられる。

営業用自動車は前年度大幅減の反動により5・5%増と2年ぶりにプラスへ反転。家用自動車

コロナ前水準には戻せず

は、トータルでは1・6%減で全輸送機関のなかで唯一のマイナス予測。内航海運は生産の持ち直しなどを受け6・2%増と、13年度以来8年ぶりの増加。生産関連貨物は8%近い増加に反転する。鉱工業生産が回復するなかで、大きなウエートを占める石油製品、鉄鋼、原油などが大きく持ち直す見通し。化学製品も堅調に推移。建設関連貨物は前年度大幅減の反動などから3%台の増加に転じると予想した。

国内航空は前年度に大幅減となった反動などから31・2%増と13年度以来8年ぶりの増加。需要

内航海運、化学品など堅調

の大きな盛り上がりは期待できないなかで、前年度の減少分の4割程度を戻すのがせいぜいか。

国際貨物輸送は、外貨コンテナ貨物は前年度大幅減の反動により、輸出は9・8%の増加。輸入は、個人消費・設備投資の回復を受けて持ち直し、4・2%増とプラスに転換。

国際航空貨物の輸出は前年度大幅減の反動と海運からのシフトにより、19・4%増と3年ぶりのプラスに転換。輸入は消費財・生産財ともに荷動きが復調し、9・8%増と4年ぶりのプラスを予想した。

ウメト インフォメーション



2021年8月6日

担当 坂田

日揮・コスモ石油など、国産廃食用油から航空機燃料 25年供給開始へ



日揮ホールディングス（神奈川県横浜市西区）、コスモ石油（東京都港区）など4社は8月2日、NEDO助成事業の採択を受け、廃食用油を原料とした、バイオジェット燃料製造サプライチェーンモデルの実証・構築に取り組むと発表した。2025年までに本格的なバイオジェット燃料供給開始を目指す。

同事業では、想定する将来の製造規模を技術的に実現し得るバイオジェット燃料製造技術を軸に、将来の事業化を見据えた規模でのバイオジェット燃料製造・供給に関する、空港納入までのサプライチェーンモデルを構築する実証事業を行う。これによりバイオジェット燃料のサプライチェーンの早期確立を図る。事業期間は2021年度～2024年度。

2社の他、レポインターナショナル（京都府京都市）、日揮HDの国内EPC事業会社である日揮（神奈川県横浜市西区）が参画。また、同事業を通して、スマートな廃食用油収集システムの開発・実証を行うことを目指し、資源循環型ビジネスに関する多くの実績を持つ小田急電鉄（東京都新宿区）が日揮HDの受託事業者として参画する。

今回の採択により、バイオジェット燃料製造供給開始に向けた事業検討費用、バイオジェット燃料製造設備の装置設計・建設費用、実証運転・用役供給費用、原料となる廃食用油の入手可能性・コスト調査費用等に対して、NEDOからの助成金による支援を受ける予定。同事業を通して、バイオジェット燃料サプライチェーン構築に向けた事業開発を一層加速させ、2025年までにバイオジェット燃料製造設備の稼働、供給開始を目指す。

なお、NEDO事業の名称は「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」。4社は「国産廃食用油を原料とするバイオジェット燃料製造サプライチェーンモデルの構築」を共同提案し、採択された。

日経新聞

ロイター通信

化学工業日報

燃料油脂新聞

環境ビジネス

ウメト インフォメーション

2021年8月6日

担当 坂田

鈴与商事とユーグレナ、静岡県初の次世代バイオディーゼル燃料導入で協働

鈴与商事（静岡県静岡市）とユーグレナ（東京都港区）は7月30日、「次世代バイオディーゼル燃料（サステオ）」を静岡県で初めて導入すると発表した。

今回導入するユーグレナ社の次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」は、使用済み食用油と微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ）などを主原料とし、食料との競合や森林破壊のリスクが低い次世代バイオディーゼル燃料である。鈴与商事は2021年7月より、自社の宅配水配送車両に、このサステオを導入している。

分子構造が軽油と同じ（JIS規格・品確法上ともに軽油に該当）ことから、軽油を使用している既存車両のエンジンに使用可能であり、水素や電気といった代替エネルギーへの移行に際して課題となる多大なインフラコストを必要とせず、既存インフラを活用しながら効率的に普及拡大することができる。

これまでのバイオ燃料は、カーボンニュートラルの考え方にに基づき、CO₂を燃焼時に排出しない再生可能エネルギーである一方、化石由来の軽油と5%以下の混合燃料での使用が前提であることに加え、トウモロコシやサトウキビ、パームといった作物を主な原料とするため、食料との競合や森林破壊といった問題が指摘されていた。

両社は今後、将来的な自治体や民間企業への展開も視野に、鈴与グループ各社への導入拡大を検討していくとともに、地球環境に配慮した活動を共に推進し、脱炭素化社会、持続可能な社会の実現に取り組んでいくとしている。





サステナブル素材に「健康」「安全」必須

新トレンド取り込む



紙基材向けニスはいずれも古紙リサイクルへの対応が可能。基材に耐水・耐油性を付与してポリエチレン（PE）ラミネートを代替。廃棄後に塗膜を離解することで古紙パルプを得られる。サカタインクスは「脱炭素化への密与など」とまらな

抗ウイルスニスを塗工した段ボール箱

2020年以降、素材メーカー各社からは抗ウイルス素材の市場投入が相次いでいる。従来の抗菌ニスなどを展開してきたインキ業界も同様で、DICや東洋インキなどが製剤・ニス形態などで抗ウイルス品を上市している。サカタインクスはこれに先立つ昨秋、抗ウイルスニス「RabコートVVシリーズ」を上市。印刷物や紙カートン・段ボール向けなどを主眼を置いてきたが、今春には新たに

ブラフィルムに対応する「同 S-401」などをラインアップに追加した。ユーザーである消費財メーカーなどは昨年から導入を検討してきたが、ここに来て投入予定の新製品などの各案件で具体化の動きが加速。彼らが求めるトレンドで興味深いのは、パッケージの紙化といった「サステナブル素材」への転換と衛生性の両立を求める傾向だ。

サカタインクス

消費財に求められる「サステナビリティー」には、新たに「健康・安全」というニュアンスが加わりつつある。サカタインクスは、市場形成期にある抗ウイルスコーティングの需要開拓を急ぐ。最初に抗菌ニスを開発してから5年をかけた。新たに抗ウイルスニスについても技術基盤を確立。昨年にはいち早くSIAA（抗菌製品技術協議会）抗ウイルス認証の取得にこぎ着けた。今後の包材・プラ成形品には「脱炭素化や易リサイクル性などサステナビリティーの追求とともに抗ウイルス・抗菌の掛け合わせが必要（同社）とみて、今後の需要拡大に備えていく。

抗ウイルス・抗菌 需要両にらみ

い、新たな環境配慮設計が求められているのは間違いない」と確信を深め、今後は植物由来成分を含んだ「ボタニカルインキ」との組み合わせ提案や抗ウイルス・抗菌ニス自体へのバイオマス原料の導入を検討するという。

またクリアファイルや教科書などの学用品でも保護者らの衛生意識の高まりを吸収する必要があり、サカタインクスはこれらをホリウムゾーンの一角と見込む。日本市場ではすでに文具などへの抗菌性付与は珍しくなく、O157問題などを起点に抗菌ブームが起ったこともある。だが既存品は抗菌剤の練り込み式によるものが多く、UV（紫外線）硬化コーティングなどのより生産性の高い手法で差別化を図りたい考え。今後の傾向としては、ある程度長く使用する雑貨類には「抗ウイルス」、使い捨ての日用品は「抗菌」といった棲み分けがなされていくのではないかと（同社）と見て、両睨みで需要の取り込みを急ぐ。